

# 教えて! 外務省 / 知っておきたい 国際協力②



©DLE 外務省ODA 広報キャラクター ODAマン

国が成長・発展していくためには教育が欠かせない——  
そうした考え方のもと、日本はODA(政府開発援助)でさまざまな人材育成を行っています。

今月のテーマ

## 教育を通じた人材育成

答えてくれた人



外務省 国別開発協力第三課 首席事務官 石井 悠貴(いしいゆうき)さん  
2006年外務省入省。シリアでのアラビア語研修を経て、サウジアラビアに勤務。外務本省では領事局、南部アジア部、中東アフリカ局などで勤務。19年9月から現職。アフリカ・中東・欧州に対するODA政策を担当。

### Q1 日本のODAの特徴は?

A1 途上国の主体性を大切に、「人を育てる」ことに力を注いでいることです。

日本のODAには三つの大きな特徴があります。一つ目は相手国の主体性を醸成し、自立的発展を後押しすること。相手国が自発的な取り組みを行えば、結果的に持続可能な開発が進み、人々の生活は向上するからです。多くの途上国で、政府の能力向上や行政官の育成に取り組んできました。

二つ目は、貧困削減から教育、保健・衛生、環境、インフラ整備まで、途上国が抱えるさまざまな課題の解決に、伴走者として協力すること。各分野の専門家を通して、日本の知識や経験を生かした協力を行っています。

三つ目は、経済発展を支えるインフラ整備を行うと同時に人材育成を重視することです。インフラを整備した後は、相手国の実情に合わせて運営・維持管理する人材が必要になるからです。たとえばインドの首都デリーの地下鉄事業では、鉄道完成後に運営管理を行う人材の育成を実施しました。彼らは日本の運行ノウハウを生かし、整列乗車や女性専用車両などを導入。規則正しい地下鉄

の運行が実現し、デリー市民の暮らしを変えたといわれるほどの成果を上げました。

このように、日本のODAは「人を育てる」ことを重視してきました。今、日本は数百の技術協力プロジェクトを途上国で展開し、多くの日本人専門家を派遣。JICAの海外協力隊員やNGO、民間企業なども活動してきました。途上国の人々と日本人がともに事業に取り組み、自然に交流が生まれるとき、そこは「人を育てる」現場となっているのです。



地下鉄により、デリー市民が安全に確実な移動ができるようになった。整列乗車も当たり前の風景に。

### Q2 なぜ、「人を育てる」ことを重視しているの?

A2 日本の近代化の経験から、教育を受けた国民が、国づくりの力になると考えるからです。

日本が途上国で長年行ってきた教育への支援は、広い意味での人材育成といえます。ではなぜ、教育の充実に重きを置いてきたのでしょうか。その背景にあるのが日本の近代化の経験です。

明治政府は近代産業を興すには人材が必要だという考え方で、教育の普及や人材育成に力を入れてきました。高等教育では外国人を教員として雇っています。随筆家・日本研究者として有名なラフカディオ・ハーン(小泉八雲)は英語教育に尽力し、フランス人法律家のポアンソナードは日本の近代的な法整備に取り組みました。一方で政府は多くの日本人留学生を海外に送っています。福

沢諭吉の言葉「一身独立して一国独立す」も同様の考え方で、国民一人ひとりが自分で考え判断できる「独立」した人間であって初めて、国も独立できるという意味です。福沢はそのための教育の必要性を説きました。

日本も近代化にあたり欧米各国の協力を得ながら、教育を通して人材を育ててきました。途上国に日本の経験をそのまま当てはめるわけにはいきません。しかし、国づくりのリーダーとなる人材が少ない、教育の格差があるなどの課題に対して、途上国での教育基盤の強化と、途上国からの留学生受け入れの、この両方で日本が協力できることは多いと考えています。



「みんなの学校」の取り組みが行われているブルキナファソの小学校。



JISRが開催した企業交流会。大学院修了後日本で働きたい留学生に、日本の企業を紹介した。



みんなが使う教室をみんなで掃除する。「日本式教育」が取り入れられたエジプトの小学校で(写真:光石達哉)。



2019年に開催された第7回アフリカ開発会議(TICAD7)では、ABEイニシアティブの継続が発表された。

人を育てる教育は、途上国の未来を開く



©DLE

### Q3 具体的にどんな人材育成を行っているの?

A3 初等教育から高等教育、産業人材育成まで、幅広い協力を行っています。  
日本が途上国で行っている初等教育支援の一つに、西アフリカのニジェールで始まった「みんなの学校」プロジェクトがあります。地域住民が協力して子どもたちの就学を促すので、学校が学力向上につながることや、栄養・保健など生活改善の知識も身につくことを保護者や住民に理解してもらいながら進めています。男女ともに就学率が上がり、近隣諸国でも同様の取り組みが広がっています。「みんなの学校」の方法を取り入れたブルキナファソでは、西アフリカ地域でのエボラウイルス病流行時に手洗いなど公衆衛生の知識が学校から広がり、学校教育の重要性が再認識されました。またエジプトでは主体性や協調性を重んじる「日本式教育」が推進され、掃除、学級会、日直活動をはじめとした「トッカツ(特別活動)」を導入する小学校が

着実に増えています。  
一方、途上国の若者に日本の大学や大学院で学ぶ機会を提供する多様な留学プログラムがあります。2013年から始まった「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)」は、日本の大学院に留学生を受け入れ、日本企業でのインターンシップの機会を提供するもの。帰国後は自国の発展に貢献し、日本とアフリカをつなぐ人材になることが期待されています。すでに自国に戻り、日本企業の進出に力を発揮する人材が生まれています。  
また、内戦状態にあるシリアからの難民に向けた人材育成事業が「シリア平和への架け橋・人材育成プログラム(JISR: Japanese Initiative for the future of Syrian Refugees)」です。内戦や紛争が起こると若

者たちは教育の機会を奪われ、復興の時が来ても国づくりを支える人材がいけないという状況になってしまいます。そこでJICAの技術協力プロジェクトを活用し、5年間で最大100人の留学生受け入れが始まっています。シリア危機はまだに続いているですが、いつか日本で学んだ若者がシリアの復興に携わる日くることを切に願っています。  
異なる課題を抱える途上国に対し、日本は初等教育から高等教育、産業人材育成まで、きめ細かく幅広い教育支援を行ってきました。目指すのは、途上国の必要性に合わせたオーダーメイドの協力です。日本と途上国の両方を知る人材が育って両国がつながることが、長い目で見ればその国や地域の平和・安定や持続可能な発展につながり、日本の長期的な国益にもつながると考えています。